

主なスケジュール

①国内の主なスケジュール

Schedule

			経済指標・予定	予測値
5月	1日	14時15分	4月の自動車販売台数	
	7日	8時50分	4月9～10日開催の日銀金融政策決定会合 議事要旨	
	9日	14時00分	3月の景気動向指数	
	10日	8時50分	3月の国際収支	
			4月の景気ウォッチャー調査	
	11日	8時50分	4月のマネーストック	
	14日	8時50分	4月の国内企業物価指数	
	15日	14時00分	4月の消費動向調査	
	16日	8時50分	3月の機械受注（船舶・電力を除く民需） （前月比）	+2.2%
		8時50分	3月の第3次産業活動指数	
	17日	8時50分	2012年1～3月期の実質GDP（1次速報値） （前期比年率）	+2.4%
		13時00分	4月の首都圏新規マンション発売戸数	
	21日	13時30分	3月の全産業活動指数	
	22日		日銀 金融政策決定会合（～23日）	
	23日	8時50分	4月の通関貿易統計（貿易収支）	500億円
	25日	8時30分	4月の全国消費者物価指数（除く生鮮食品）（前年比）	+0.0%
	28日	8時50分	4月の企業向けサービス価格指数	
		8時50分	4月27日開催の日銀金融政策決定会合 議事要旨	
	29日	8時30分	4月の完全失業率	4.5%
			有効求人倍率	0.75倍
			4月の家計調査	
	31日	8時50分	4月の鉱工業生産指数 （前月比）	+1.6%
		14時00分	4月の新設住宅着工戸数	

※各種HP、時事通信資料等より岡三証券作成。予測値は岡三証券。

※網掛け・ゴシック体は特に注目される材料。

※予測値、スケジュールは変更される可能性があります。直前の予測値については情勢判断資料等を参照してください。

②海外の主なスケジュール

	経済指標・予定	予測値
1日	豪 金融政策決定会合	
	中国 4月のPMI製造業購買担当者指数	54.1
	米 4月のISM製造業景況指数	
	米 3月の建設支出	
	WTO一般理事会（ジュネーブ）（～2日）	
2日	EU臨時財務相理事会	
	米 4月の新車販売台数	
3日	欧州中央銀行（ECB）定例理事会	
	米 4月のISM非製造業景況指数	
4日	米 4月の非農業部門雇用者数 （前月比）	+19.7万人
	失業率	8.2%
	ユーロ圏 3月の小売売上高	
6日	フランス大統領選挙・決選投票	
	ギリシャ国民議会選挙	
7日	米 3月の消費者信用残高	
8日	豪 2012/13年度の連邦予算案	
9日	ブラジル 4月の拡大消費者物価指数（IPCA）	
10日	米 3月の貿易収支	
	中国 4月の貿易収支 輸出 （前年比）	+5.0%
	輸入 （前年比）	+15.0%
11日	中国 4月の消費者物価指数 （前年比）	+3.3%
	中国 4月の生産者物価指数（前年比）	▲0.5%
	中国 4月の鉱工業生産（前年比）	+11.0%
	中国 1～4月の固定資産投資（前年比）	+20.0%
	中国 4月の小売売上高（前年比）	+15.0%
	欧州委員会、春季経済予測	

11日	米 5月のミシガン大学消費者信頼感指数		
11日頃	中国 4月のマネーサプライ (M2)		
14日	ユーロ圏財務相会合		
	ユーロ圏 3月の鉱工業生産		
15日	EU経済・財務相理事会		
	ユーロ圏 1～3月期の実質GDP (速報値)		
	米 5月のNAHB住宅市場指数		
	米 5月のニューヨーク連銀製造業景気指数		
	米 4月の消費者物価指数 (コア指数)	(前月比)	▲0.1%
	米 4月の小売売上高	(前月比)	+0.3%
	16日	米 4月の新築住宅着工件数 (年率換算)	68.2万戸
16日	米 4月の鉱工業生産	(前月比)	+0.2%
	米 4月24・25日開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事録		
	ユーロ圏 4月の消費者物価指数 (確報)		
	17日	米 5月のフィラデルフィア連銀製造業景気指数	
17日	ブラジル 3月の小売売上高		
	G8サミット (米国・メリーランド州キャンプデービッド) (~19日)		
22日	米 4月の中古住宅販売件数		
23日	OECD閣僚会合 (パリ)		
	米 4月の新築住宅販売件数		
24日	米 4月の耐久財受注		
29日	米 3月のS&P/ケースシラー住宅価格指数 (前年比)		▲1.7%
	米 5月の消費者信頼感指数		
	ブラジル 金融政策審議会 (~30日)		
30日	米 5月のシカゴ購買部協会景気指数		
	米 1～3月期の実質GDP (2次速報値)	(前期比年率)	+2.1%
31日	ユーロ圏 5月の消費者物価指数 (速報)		

※網掛け・ゴシック体は特に注目される材料。

※予測値、スケジュールは変更される可能性があります。直前の予測値については情勢判断資料等を参照してください。

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,150円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,300円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.2075%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

外国株式の売買取引には、約定代金に対し、最大1.3125%（税込み）の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・また、元本・利子の支払いの滞りおよび支払い不能が生じるおそれがあります。
- ・平成25年1月以後に支払われる利子（当該利子に係る経過利子の計算を含みます）から、復興特別所得税を付加した20.315%の源泉徴収税率が適用されます。

<個人向け国債>

個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（変動10年・固定3年：直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.8、固定5年：直前4回分（平成24年4月以降は直前2回分）の各利子（税引前）相当額×0.8、平成25年1月以降は何れも直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。

- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.05%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

- ・平成25年1月以後に支払われる利子（当該利子に係る経過利子の計算を含みます）から、復興特別所得税を付加した20.315%の源泉徴収税率が適用されます。

<投資信託>

投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

- ・お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大4.20%（税込み））
- ・保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.197%（税込み））
- ・換金時に直接ご負担いただく費用：換金手数料（お申込金額に対して1口当り最大3.0%）
また、信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）
- ・その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.2075%（税込み）（手数料金額が2,625円を下回った場合は2,625円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

○この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

○岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会

（平成24年3月現在）